総括質問

〔問〕の記事は質問議員が作成しています。

危険なホーム 障がい者の安全対策を

青和クラブ
代表　池内　矢一

【問】視覚障がい者にとって「欄干のない橋」と称される駅のホームは、非常に危険な場所である。

転落防止柵の設置やホームドアの代替策を講じるよう国や府と協調して、ＪＲなどの鉄道事業者に働きかけるべきと考えるがどうか。

【答】ホームドアなどの整備には、多額の費用が必要であり、技術的な難しさなど様々な課題がある。

ハード面の整備費用や、ソフト面のホーム管理員の配置など支援方法について府などと協調し、鉄道事業者に働きかけていきたい。

【問】安全・安心のまちづくりの基本として、働く世代にとって病院にかかりやすい環境を整える必要があると考える。

市民病院でのがん検診をはじめ、成人病検診の土・日曜日の実施ができないか。あるいは、診療・検査時間を拡大するなどの見直しが必要と考えるがどうか。

【答】市民病院は、高度医療や24時間救急診療を行うことが使命であり、土曜日の午前中や平日の夜間に診療を行う民間医療機関と連携し、役割分担を図りたい。

検査時間などの見直しは、救急を実施しながら新たに早出や遅出などの勤務体制を組むのは難しいが、市民ニーズや医師会の状況を調査・研究していきたい。

現在の東岸和田駅ホーム

新しい総合計画 市長公約の反映は

自由岸和田クラブ
代表　鳥居　宏次

【問】総合計画では、12年にわたるまちづくりの目標が設定されている。一方、市長公約は市民との４年間の守るべき契約である。

総合計画に市長公約をどのように取り入れるのか、また点検・評価をどのように実施するのか聞きたい。

【答】平成23年度スタートする総合計画の基本構想には、めざすべきまちの姿を示している。戦略計画は基本構想を実現するための具体的な計画であり、市長公約を反映させるため、市長任期に合わせた４年後の計画とし、その達成度を計るため「目指そう値」を設けている。これは、市民と協働でめざす目標であるため、市民が参画する委員会などを設置し、公と民の役割分担の方向性なども含め、進行管理していく。

【問】南海春木・和泉大宮両駅の高架化構想の具体化は、２年前の市長公約であるが、22年度・23年度の施政方針や予算書にまったく記述がない。

市長として、担当部署にどのような指示を出したのか聞きたい。

【答】現在、ＪＲ阪和線の高架化事業に取り組んでおり、その進捗状況を見極める必要がある。

南海線の高架化は長期的な取り組みとなるが、昨年から府や南海電鉄と協議しており、今後さらに構想を具体化するよう指示している。

混雑する春木駅踏切

減収続く競輪事業 経営改善への取り組みは

その他の質問
○福祉総合センター等敷地活用事業の調査結果

岸和田フェニックス
代表　山田　幸夫

【問】地方分権時代を見据えた、しっかりとした自主財源の確保が本市にとって大きな課題である。

収益事業の一つである競輪事業は、平成３年度をピークに年々減収となっており、いつ赤字になってもおかしくない状況である。一般会計から赤字補てんするようなことは絶対に許されない。今後の対応について聞きたい。

また、今年４月よりスタートするＢＭＸ事業における初期投資、ランニングコスト、競輪事業にとってのメリットについて聞きたい。

【答】競輪事業の経営を圧迫している最大の要因は、ＪＫＡに支払う交付金や選手賞金であると考える。

交付金制度（**下段左の※印の注を参照**）の見直しなどが議論されるなか、全国競輪施行者協議会や関係団体とともに、引き続き制度の抜本的な改革を国に訴えていく。

ＢＭＸ事業は、初期投資で２億５千万円、ランニングコストで年２１００万円の支出となるが、バックスタンドの撤去、広告収入などで年９千万円の削減を見込んでいる。事業のメリットは、オープンな競技場となり、幅広い自転車愛好者を呼び込むことで、さらなる収益が見込まれる。

起伏に富んだＢＭＸコース

文化振興の方向性 条例の制定は

その他の質問
○環境美化条例
○消防行政の広域化による利点と弊害 ほか

民主市民クラブ
代表　西村　芳徳

【問】本市の文化を担う拠点施設として、浪切ホール、文化会館、自泉会館がある。

３館の運営については、管理主体は違っていても市との関わりのなかで調整されてきたが、浪切ホールは、今年４月から民間企業が指定管理者となり、運営されることが決まった。

利益のみが追求されることがないよう、また、本市の文化振興や事業展開が尊重され、３館の連携した活用が図られるよう、文化振興の方向性などについても、今後制定される条例に明確に位置づけるべきと考えるがどうか。

【答】基本的な運営方針は、募集要項や仕様書に定めた基本事項をもとに、統一されており、従来と変わらないと考える。指定管理者が提案した内容に沿った運営や事業計画となっているかを注視し、指定管理者と情報交換をより密にして運営状況を常に把握し、対応していく。

また、今後の文化振興の方向性を定め、それに沿った文化活動を展開するためにも、指針となる条例を策定していく。

さらに条例の趣旨を具体化した計画に、３館の役割を位置付け、連携協力しながら本市の文化活動を支える拠点施設として機能させたい。

議員提案により可決した意見書 国会や内閣総理大臣に提出

ＪＫＡ交付金制度の改善を緊急に求める意見書（要旨）

競輪事業は、長引く景気の低迷やレジャーの多様化などの影響を受け、車券売上げが大幅に減少している。競輪事業施行者は、事業継続に向けて懸命な努力を続けているものの、収支状況は悪化の一途をたどっている。

平成22年度も売上げの落ち込みは激しく、このままでは競輪事業から撤退せざるを得ない施行者が続出することが予想され、一刻の猶予も許されない状況となっている。

こうしたなか、経済産業省の競輪事業のあり方検討小委員会においては、ＪＫＡ交付金を含めた競輪事業のあり方について検討されているところである。

また、全国競輪主催地議会議長会においては、競輪事業を存続していくために、従来の対策から一歩も二歩も踏み込んだ抜本的な改革を求めており、競輪事業の将来を見据えたグランドデザインを描くことが急務であると考えている。

確かな戦略性を持った最善の方策を樹立するためには、競輪事業が地方財政や地域経済に多大な貢献をしていることに十分に配慮し、すべての施行者と競輪関係団体が参画し、総力を挙げて取り組まなければならない。そのためには、まずは、現下の危機的な状況に対処しなければならず、23年度からＪＫＡの交付金の交付率の大幅な削減が必要不可欠である。

よって国においては、これまで我が国及び地域社会に貢献してきた競輪事業が継続できるよう、左記事項のとおり見直されるよう強く要望する。

1．競輪事業が、社会経済状況の悪化と硬直化した制度により、その事業の継続が困難となっている状況を踏まえ、23年度からの交付金の交付率を総体で１％以下とすること。

※ＪＫＡ交付金…競輪事業施行者が公営競技の競輪とオートレースを統括する、経済産業省管轄の財団法人に納めるお金

義援金1,159,038円 被災地の皆さんに

岸和田市議会議員団は、東北地方太平洋沖地震により甚大な被害を受けた被災地の皆さんの一日も早い復興を願い、義援金を送りました。